



文部科学省科学技術人材育成費補助金 女性研究者研究活動支援事業

平成 24 年度

「女性研究者研究活動支援に関するアンケート」  
「病児保育に関するアンケート」 報告書



公立大学法人 奈良県立医科大学  
女性研究者支援センター「まほろば」

## はじめに

奈良県立医科大学では、優れた女性研究者・医師・看護師の育成を図り、本学の研究・教育・診察活動をより一層活性化されることを目的に、平成23年2月に女性研究者支援センター「まほろば」が設立されました。平成23年度9月には文部科学省科学技術人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」に採択され、ライフイベント中の女性研究者の研究活動を支援する様々な取組を行っております。

また、本学の学内保育園「なかよし保育園」は平成23年4月に全面改築されました。定員も18名から60名に増加し、対象年齢も就学前まで可能となり、教職員の子育て支援に全学を挙げて取り組んでおります。

平成25年度は、「女性研究者研究活動支援事業」採択期間の最終年度にあたり、更なる支援事業普及のため、平成25年3月に本学ならびに附属病院の全教職員を対象にアンケート調査を実施致しました。このアンケート調査では、女性研究者研究活動支援に関する内容と、病児保育に関する内容について質問項目を設けました。

今回のアンケート結果を基に、教職員の皆さまの意見を集約し、より働きやすい環境づくりに向けての取り組みに、尚一層の力を注いでいく所存でおります。

なお、今回のアンケート調査を実施するにあたり、吉岡章学長をはじめ本学および附属病院の教職員の皆さまにご協力をいただきましたことを心より御礼申し上げます。今後とも本センターの活動にご理解とお力添えを宜しくお願い申し上げます。

平成 25 年 7 月 1 日

奈良県立医科大学  
女性研究者支援センター「まほろば」  
センター長 喜多 英二

# 目次

## 【女性研究者研究活動支援に関するアンケート】

1. 調査概要	1
2. 調査結果	
(1) 回答者の属性	1
(2) 女性研究者研究活動支援事業の採択についての周知状況	3
(3) 女性教員・研究者比率の増加目標	3
(4) ポジティブアクションへの取り組み	4
(5) 女性研究者支援センターの活動内容の周知状況	4
(6) 研究支援員の支援対象者について	6
(7) ハラスメント防止研修会について	6
①研修会受講率目標の認知度	
②研修会の受講経験	
③研修会受講証明書の認知度	
④研修DVDの認知度	
⑤研修DVDの利用経験	
(8) 研修会に参加しやすい曜日・時間帯	8
(9) 研修会で取り扱うテーマについて	8
(10) 自由記述	9
3. まとめ	13
4. 調査票（女性研究者研究活動支援に関するアンケート）	15

## <図表一覧>

- 図 1 回答者の性別
- 図 2-1 回答者の年齢構成
- 図 2-2 (男女別) 回答者の年齢構成
- 図 3-1 回答者の職種構成
- 図 3-2 回答者の教員の職階
- 図 3-3 (男女別) 回答者の職種構成
- 図 4-1 本学が文部科学省人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」に採択されたことを知っているか
- 図 4-2 (教員のみ) 本学が文部科学省人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」に採択されたことを知っているか

- 図 5-1 本センターの女性教員・研究者比率の増加目標について知っているか
- 図 5-2 (職種別) 本センターの女性教員・研究者比率の増加目標について知っているか
- 図 6 (教授のみ) 教員や研究者の採用時, ポジティブアクションを取り入れているか
- 図 7-1 本センターの活動内容の認知率
- 図 7-2 (教員のみ) 本センターの活動内容の認知率
- 図 8-1 研究支援員の支援対象者が女性教員限定である事を知っているか
- 図 8-2 支援対象が女性教員限定についてどう思うか
- 図 9-1 研修会の受講率目標を知っているか
- 図 9-2 本センター主催のハラスメント防止研修会の受講経験があるか
- 図 9-3 ハラスメント防止研修会受講証明書が交付されることを知っているか
- 図 9-4 研修会に参加できない方にハラスメント防止DVDの貸出を行っていることを知っているか
- 図 9-5 ハラスメント防止DVDを利用したことがあるか
- 図 10-1 研修会に参加しやすい曜日
- 図 10-2 研修会に参加しやすい時間帯
- 図 11 研修会で取り扱うテーマの希望

### 【病児保育に関するアンケート】

1. 調査概要	17
2. 調査結果	
(1) 回答者の属性	17
(2) 子どもの有無	19
(3) 子どもの年齢	20
(4) 勤務日に子どもが病気で対応に困ったことがあるか	20
(5) 一番対応に困った病気の時期	21
(6) 勤務日に子どもが病気になった際の対応	21
(7) 本学に病児保育ができれば利用するか	22
(8) 本学に病児保育は必要か	23
(9) 学内保育園の入園対象児の認知度	23
(10) 自由記述	23
3. まとめ	31
4. 調査票 (病児保育に関するアンケート)	32

<図表一覧>

- 図 1 回答者の性別
- 図 2-1 回答者の年齢構成
- 図 2-2 (男女別) 回答者の年齢構成
- 図 3-1 回答者の職種構成
- 図 3-2 (男女別) 回答者の職種構成
- 図 4-1 子どもの有無
- 図 4-2 (男女別) 子どもの有無
- 図 4-3 (男女年代別) 子どもの有無
- 図 5-1 子どもの年齢
- 図 5-2 (男女別) 子どもの年齢
- 図 6-1 勤務日に子どもが病気で対応に困ったことがあるか
- 図 6-2 (男女別) 勤務日に子どもが病気で困ったことがあるか
- 図 7-1 一番対応に困った病気の時期
- 図 7-2 (男女別) 一番対応に困った病気の時期
- 図 8-1 勤務日に子どもが病気になった際の対応
- 図 8-2 (男女別) 勤務日に子どもが病気になった際の対応
- 図 9-1 (現在, 就学前の子どもがいる方のみ)  
本学に病児保育ができれば利用するか
- 図 9-2 (現在, 就学前の子どもがいる方のみ)  
(男女別) 本学に病児保育ができれば利用するか
- 図 10-1 本学に病児保育は必要だと思うか
- 図 10-2 (男女別) 本学に病児保育は必要だと思うか
- 図 11-1 学内保育園の入園対象児が生後 57 日～就学前まで可能であることを知っているか
- 図 11-2 (男女別) 学内保育園の入園対象児が生後 57 日～就学前まで可能であることを知っているか

# 【女性研究者研究活動支援に関するアンケート調査結果】

## 1. 調査概要

調査目的：女性研究者支援センター「まほろば」は、平成23年度より文部科学省「女性研究者研究活動支援事業」の助成を得て、ライフイベント中の女性研究者の研究活動支援、相談の受付、意識啓発のための研修会の実施、未来の女性研究者育成イベント等に取り組んでいる。最終年度（平成25年度）を迎えるにあたり、本学での当該事業の周知状況およびこれまでの取り組みの状況を把握することによって、より効果的な取り組みを行い、女性研究者研究活動支援事業をより一層発展させる。

調査方法：質問票を各部署に配布し、各自に記入してもらい、部署毎に集めたものを回収した。

調査対象：奈良県立医科大学および附属病院に勤務する教員および職員（非常勤を含む）

配布期間：平成25年3月7日～31日

配布数：2272、回収数：1010、回収率：44.5%

## 2. 調査結果

### (1) 回答者の属性

回答者の性別は、男性が30%（301名）、女性が69%（699名）であり、女性が男性に比べて非常に多い。これは附属病院に勤務する看護師という多くの人数を占める職種に女性が多いためである。（図1）

年代は、20代が最も多く、次いで30代、40代となり、20代と30代が合わせて過半数を占める。（図2-1）

男女別で見ると、男性では30代が最も多く、女性では20代が最も多い。（図2-2）

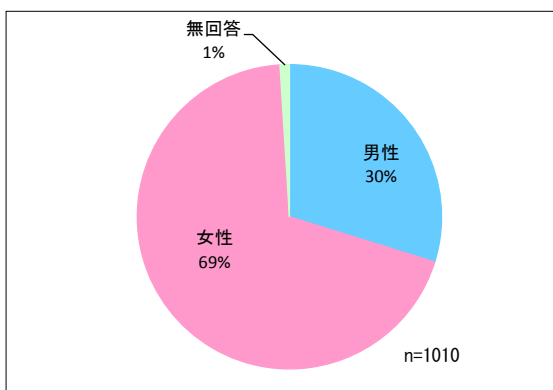


図1 回答者の性別

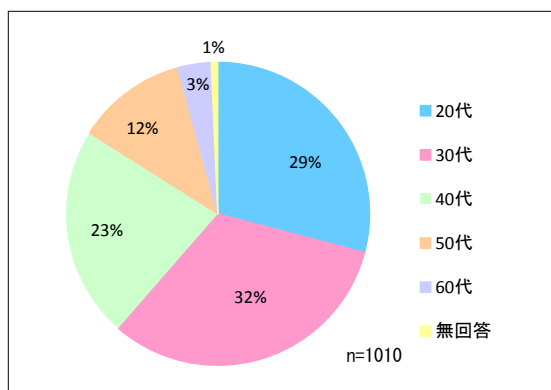


図2-1 回答者の年齢構成

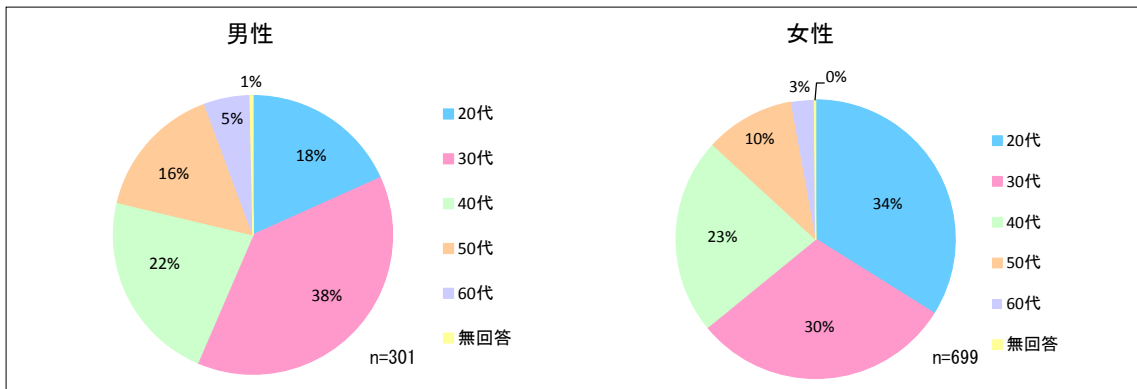


図 2-2 (男女別) 回答者の年齢構成

- ①回答者 1010 名の職種は、全体では医療専門職が 52%と最も多く、事務職員が 19%、次いで教員が 15%である。(図 3-1) これは、附属病院の看護師、技師が多いためである。
- ②教員では、助教・助手が 54%と半数以上である。(図 3-2)
- ③男女別で職種の構成をみると、男女では大きく異なり、男性回答者では教員が最も多く 37% (112 名) であるのに対して、女性では医療専門職が最も多く 63% (441 名) であり、女性の教員は 5% (36 名) と非常に少ない。(図 3-3)

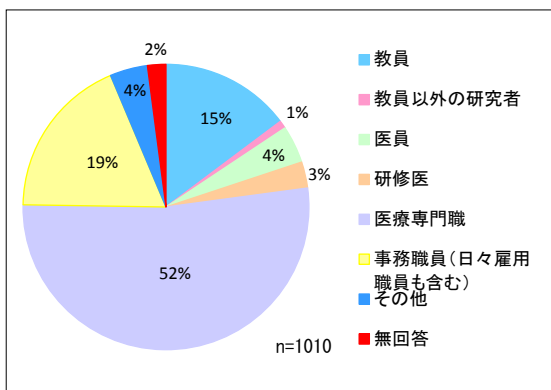


図 3-1 回答者の職種構成

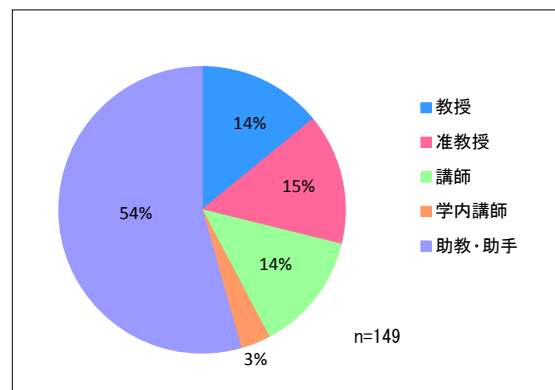


図 3-2 回答者の教員の職階

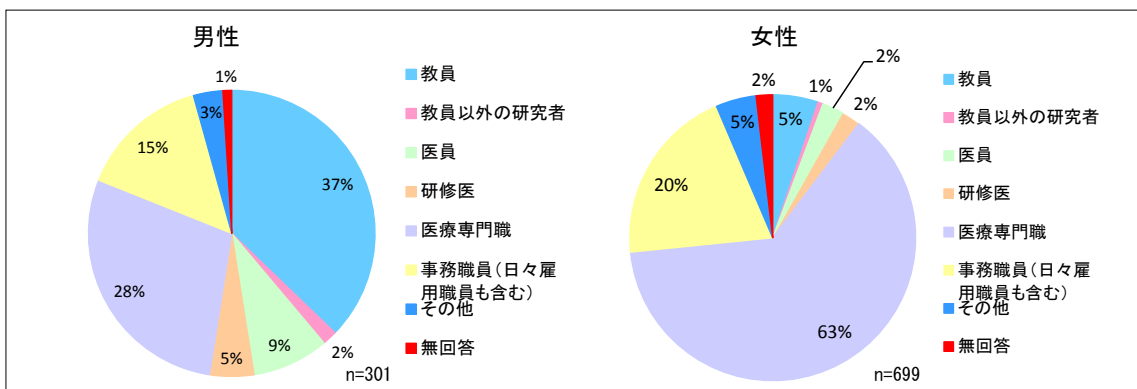


図 3-3 (男女別) 回答者の職種構成

## (2) 女性研究者研究活動支援事業の採択についての周知状況

本学が文部科学省人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」に採択されたことを知っているかという質問に対して、「はい」が26% (259名)、「いいえ」が73% (741名)であった。(図4-1)

教員のみでは、61%と周知されていた。男性教員では55%、女性教員については78%と周知率が高く、関心が高いことが示されている。(図4-2)

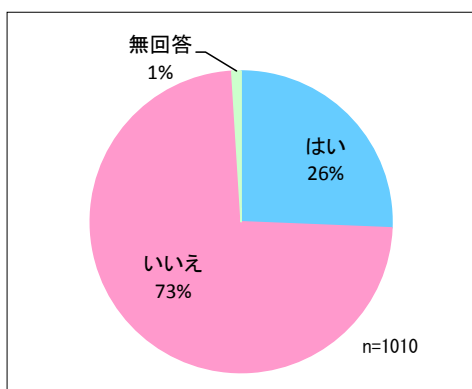


図4-1 本学が文部科学省人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」に採択されたことを知っているか

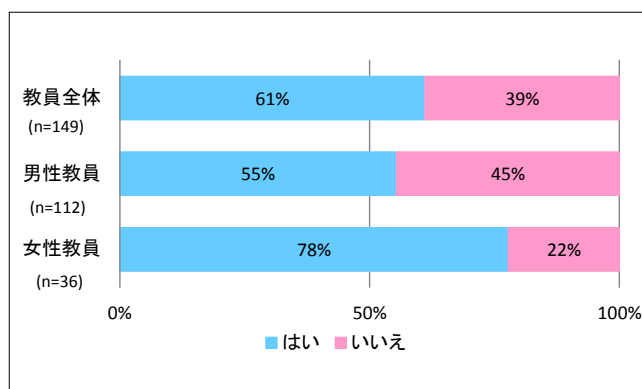


図4-2 (教員のみ) 本学が文部科学省人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」に採択されたことを知っているか

## (3) 女性教員・研究者比率の増加目標

女性研究者支援センターの達成目標の一つである女性教員・研究者比率を増加させることについての認知率は、「はい」が12% (125名)と非常に低い。(図5-1)

職種別にみると、教授は76%、教員全体では32%と周知されていた。しかし、医員では2%と周知されていないことが分かる。(図5-2)

数値目標の達成には各所属長の協力が必要であるため、会議等で集まる場において本センターの取組内容を紹介し、また女性教員・研究者の増加目標についても周知を図り、協力を要請する必要がある。

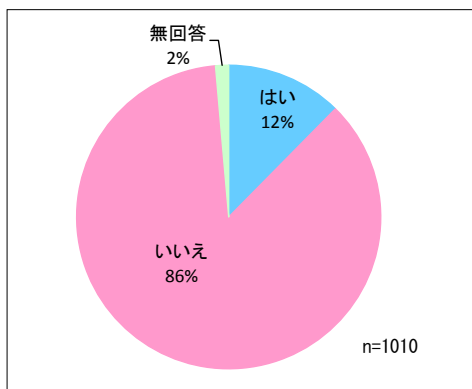


図5-1 本センターの女性教員・研究者比率の増加目標について知っているか

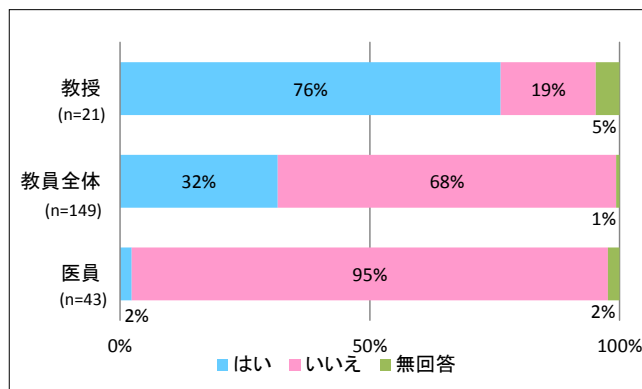


図5-2 (職種別) 本センターの女性教員・研究者比率の増加目標について知っているか

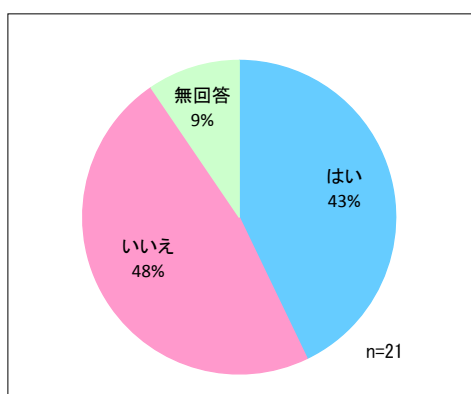


#### (4) ポジティブアクションへの取り組み

職階が教授の方に対して、教員や研究者の採用時、業績・評価が同等である場合には女性を優先的に採用するポジティブアクションを取り入れているかという質問に対しては、21名中「はい」が43%（9名）、「いいえ」が48%（10名）であった。（図6）

総務課が採用を扱う人事では、本センター研究支援員の採用を含めて必ずポジティブアクションをとっていることを募集要項にも明記している。

教授が人選にあたって、ポジティブアクションを取り入れることを考慮せずともよいとの認識の下での「いいえ」の回答も入っている可能性はある。しかし、教授が講座・医局内人事にあたって自ら積極的にポジティブアクションを取ることを示すことは重要であり、今後もポジティブアクションの周知徹底を行うことが必要である。



#### ※「ポジティブアクション」とは

固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から、管理職は男性が大半を占めている等の差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと企業等が行う自主的かつ積極的な取組のこと。

図6（教授のみ）  
教員や研究者の採用時、ポジティブアクションを取り入れているか

#### (5) 女性研究者支援センターの活動内容の周知状況

①女性研究者支援センターがこれまでに行ってきた活動を知るには、ニュースレター「まほろばだより」が最も効果的であると考えられる。「まほろばだより」は、ニュースレター発行の都度、各所属のポストへ投函し、また学内図書館に常時設置している。しかし、それでも全体では半数以上が「知らなかった」と回答している。（図7-1）

「支援センターホームページ」はさらに低く、「ある程度知っている」人を含めて認知率は28%である。他の活動については、さらに知られておらず、周知のためにより一層工夫が必要である。

②教員のみでは、「支援センターホームページ」を知っている人は58%最も多く、次いで「相談窓口の設置」、「まほろばだより」であった。（図7-2）

教員全体では、「シンビオテック・ラボ」以外の活動については、半数以上周知されていた。

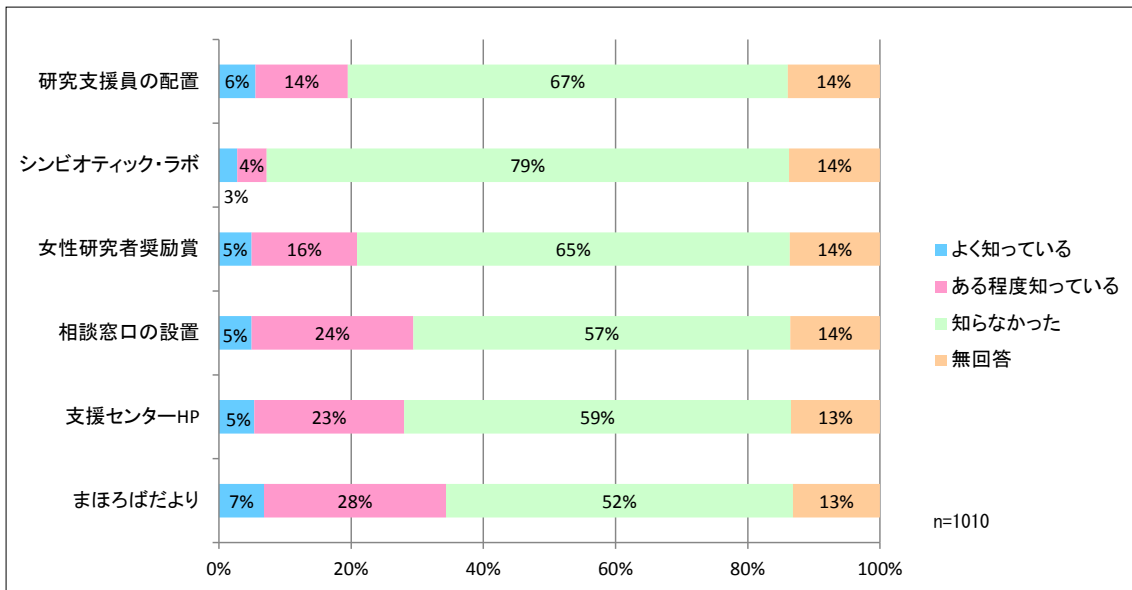


図 7-1 本センターの活動内容の認知率

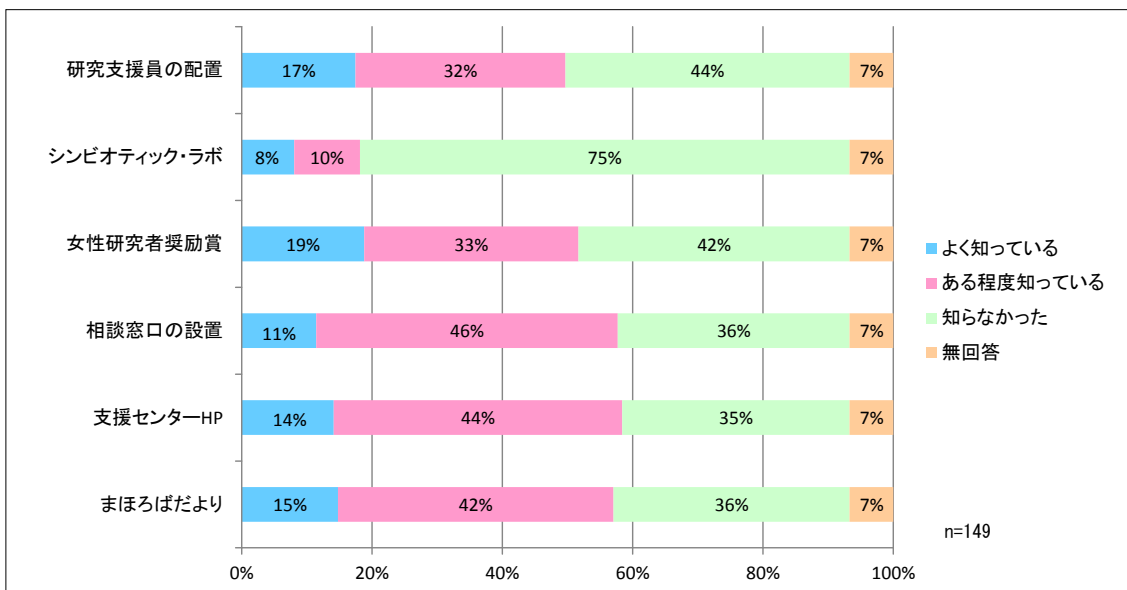


図 7-2 (教員のみ) 本センターの活動内容の認知率

### ※シンビオティック・ラボ

在籍研究者の早期離職防止のために、ハラスメント等の人間関係のトラブルから一時的に逃れる“シェルター”（一時避難ラボ）としての機能をもつ。マネージャーと心理相談員が相談に乗り、状況に応じて解決を図る。その結果、一時保護が妥当と判断された場合には、「シンビオティック（共生）・ラボ」部門に一定期間保護し、研究活動の継続を可能にする。

## (6) 研究支援員の支援対象者について

研究支援員の支援対象者が女性教員限定であることへの認知率は17%と低い。(図8-1) また、支援対象者が女性教員限定についてどう思うかという質問に対しては、「全構成員を支援対象にした方がよい」という意見が25% (251名) と最も高く、次いで「女性教員限定のままでよい」20% (201名)、「女性構成員全員を対象にした方がよい」17% (175名) となっている。(図8-2)

研究支援員の配置については、今後も続けることが支持されており、その対象者として、少なくとも女性医員及び男性教員・医員についても必要度の高い人(単身子育て者など)に拡大すべきであると思われる。

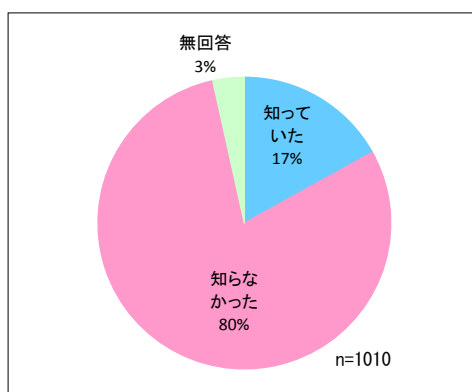


図8-1 研究支援員の支援対象者が女性教員限定である事を知っているか

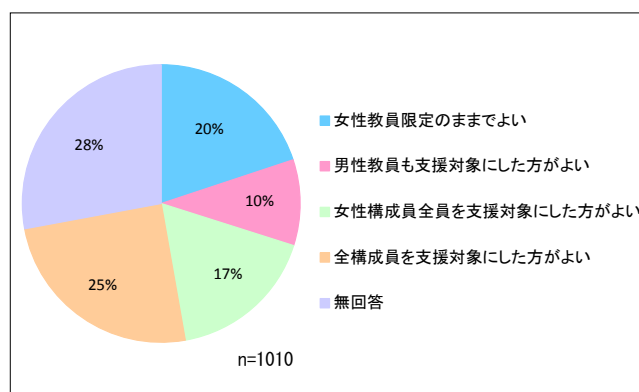


図8-2 支援対象が女性教員限定についてどう思うか

## (7) ハラスメント防止研修会について

ハラスメント防止研修会については、開催前に学内各所へのポスターの掲示、全学一斉メールにおいて開催案内を行っているが、受講者数が少ないのが現状である。日頃の業務に加えて研修会を受講する時間がないこと、またハラスメントというネガティブなテーマであることから、受講を躊躇する方も多いのではないかと考える。受講者数の増加を図るためには、教職員の集まる機会に研修会を行う工夫が必要である。

### ① 研修会受講率目標の認知度

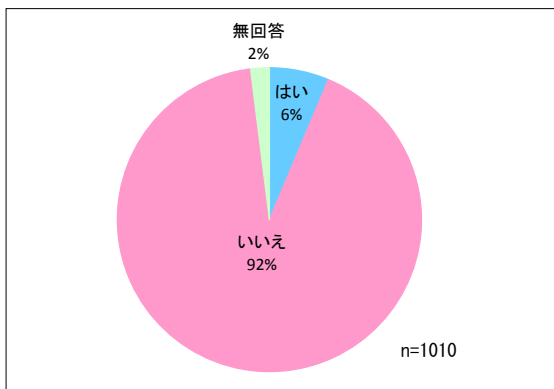


図9-1 研修会の受講率目標を知っているか

### ② 研修会の受講経験

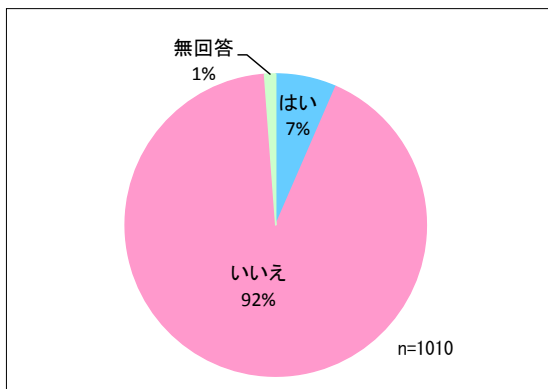


図9-2 本センター主催のハラスメント防止研修会の受講経験があるか

また、研修会に参加する時間的余裕のない人のために本センターが制作したDVD「アカデミック・ハラスメントへの理解と防止－女性研究者が生き生きと働き活躍できる環境をつくるために－」（23分）の貸出を行っている。

このDVDの利用をしてみたいとの回答が68%（図9-5）であることからDVDを利用しやすくすればDVDによる受講者が増加すると思われる。

### ③研修会受講証明書の認知度

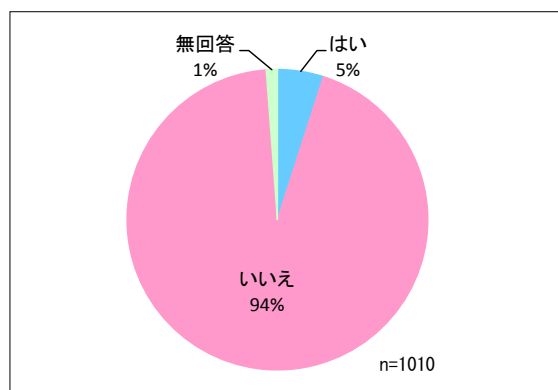


図9-3 ハラスメント防止研修会受講証明書が交付されることを知っているか

### ④研修DVDの認知度

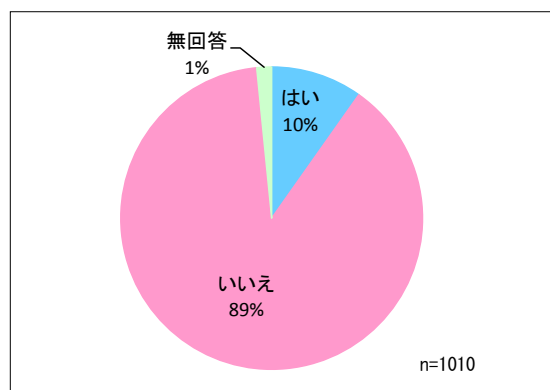


図9-4 研修会に参加できない方にハラスメント防止DVDの貸出を行っていることを知っているか

### ⑤研修DVDの利用経験

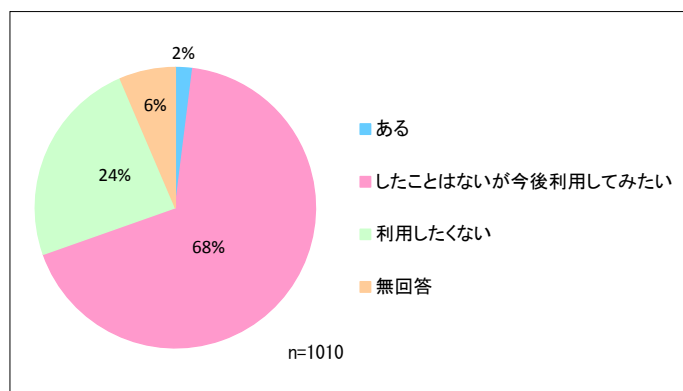


図9-5 ハラスメント防止DVDを利用したことがあるか

### (8) 研修会に参加しやすい曜日・時間帯

研修会に参加しやすい曜日は週の後半の水・木・金という意見が多かった。また、研修会に参加しやすい時間帯は、夕方という意見が多く、勤務時間内に研修会に参加することは難しいためであると考ええる。

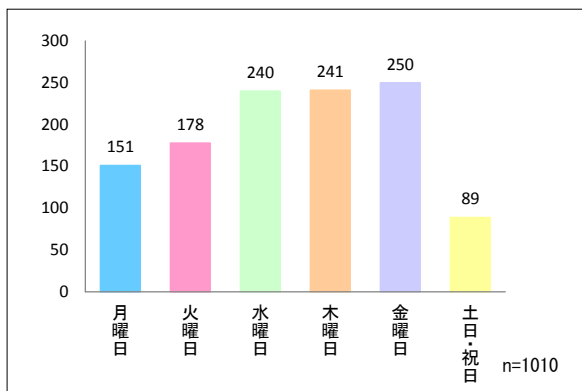


図 10-1 研修会に参加しやすい曜日 ※複数回答

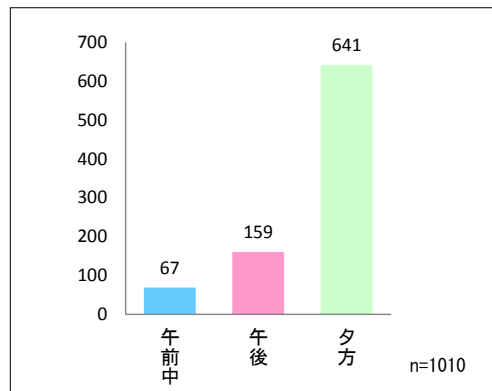


図 10-2 研修会に参加しやすい時間帯 ※複数回答

### (9) 研修会で取り扱うテーマについて

研修会で取り扱うテーマについては、子育てや介護支援といったライフイベントに関するテーマの希望が多かった。これまで、本センターではハラスメント関連の研修会が多かったため、今後はその他のテーマについての研修会開催を検討する必要がある。また、その他の意見には、アサーショントレーニングや、過労について、ワークライフバランス、男性への啓発になるような“育メン”といった内容の研修会を希望する声があった。

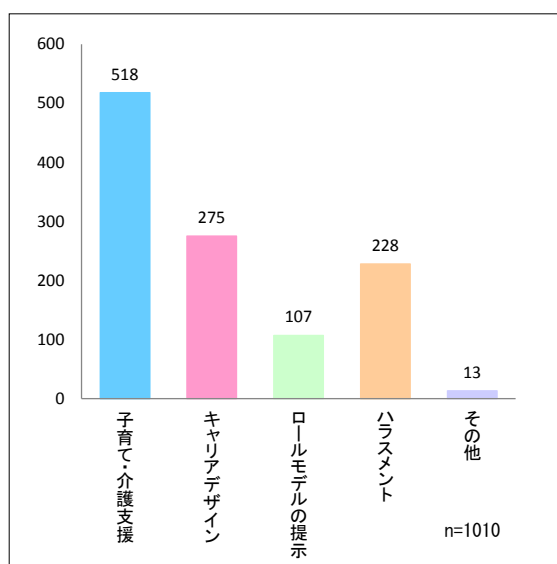


図 11 研修会で取り扱うテーマの希望 ※複数回答

## (10) 自由記述

本学の男女共同参画事業のうち研究者を対象とした支援や制度として、今後、必要だと思われることについての自由記述は、全ての意見を内容ごとに分類した。

### □支援対象

- ・ 対象者は教員に限ると聞いたことがあるのですが、教員になるころには、子育てはある程度落ち着いているのではないのでしょうか。医局に入りたての女性医員こそこういった支援を必要としているのではないかと考えます。看護師への支援体制に比べ、医師への支援はまだまだ整っていないと思うので、今後もっと支援が必要であると思います。
- ・ 臨床系と基礎系は全く事情が違うので、それぞれに適した支援制度があればよい。
- ・ 私は教室職員（雇用はパート）で博士研究員ですが、本学の女性研究者支援の対象ではないと言われています。（医師でなく臨床検査技師）女性の中でも職種で差があるのが疑問です。
- ・ 対象を広げること。男性に対する支援（別の部門でも）も行うこと。
- ・ 男性教員に対しても同等の支援を行うこと。
- ・ 看護師も研究者としての側面もあると思います。医師、教員中心のように受けとってしまうのですが・・・“まほろば”の対象としてみていただいているのでしょうか。
- ・ 研究者を対象とした活動とありますが、“研究者”とされると自分達は対象なのかどうかもよくわかりません。アンケート調査の対象ということは、事務職も対象ということなのですか？
- ・ 研究者とは？
- ・ 女性だけではなく、全スタッフの負担を軽減しないと、解決しない問題だと思う。
- ・ 女性が働きやすい環境を整えることも大事だが、権利を主張しすぎる勘違いした方もおられる。ライン引きも重要と思う。
- ・ あまり男女を分ける必要はないかと思えます。
- ・ 女性にこだわらない方がよいと思う。過剰な活動は、女性優遇差別や女性の働き方を逆に制限することにつながると思う。

### □育児支援

- ・ 病児保育など必要なときに、子をみてる場所や体制がとても大事。（家族の協力を得られないときは働けない）
- ・ 子育て中の人の時短について、なかなか取得できないことがあるので、義務化してほしい。もっともっとみんなが知ってくれるような活動をしてほしい。
- ・ 病児保育がんばって下さい。
- ・ 育児中の女性スタッフの身分の保障。
- ・ 子育て支援。

- ・ 男性教員の子育て支援を作っていただきたいです。
- ・ 子どもの急病，遅い時間や休日に対応した子育て支援。男性も対象にした方がよいと思います。
- ・ 育児休暇中の復職支援プログラムの作成。
- ・ 育児施設の充実。男性の主夫としての家庭での役割について検討が必要である。
- ・ 子育て中の研究者に対して子育て支援の一つとして，ベビーシッター雇用時の経済負担をされる等。（神戸大学で行われていると聞いたことがあります。）
- ・ 小学生になっても，早い下校の日や長期夏期休暇などがあります。一時的に利用できる施設があればよいと思うとともに，早退又は遅刻を許してもらえる職場環境があれば，肩身のせまい思いをせずにすむかなと思います。

#### □研究支援員

- ・ 研究支援員の配置についてはできるだけ続けてほしいと思います。
- ・ 研究・教育に必要となる事務仕事を継続的に処理する人員の配置。
- ・ すでに利用できる制度ですが出産育児等の際，研究助手の助けがあるとうれしい。
- ・ 研究支援員は，短い任期を終えた後どのようにサポートされるのでしょうか？女性支援と同じくらい重要な，大学の抱える難しい問題ではないでしょうか。
- ・ 本学の医療専門職職員が研究者となっていきたいと希望した時，研究支援員は配置されるのですか？また，職場の日常業務の支援はあるのでしょうか。

#### □ハラスメント

- ・ 暴言，暴力からスタッフを守る。
- ・ ハラスメントの窓口設置を並行して，有給のADR（裁判外紛争解決）に関する専門者の配置。対話を通じて当事者の自律的な紛争解決力を引き出し，納得性の高い解決を目指すことが必要ではないかと推察致します。
- ・ パワハラ・セクハラ概念が足りない医師が（院内・院外とも）まだまだ多く，支援以前の問題も多い。
- ・ 男性対象にもパワハラを相談する窓口も必要だと思う！絶対に！
- ・ ハラスメント相談窓口及び解決委員会の設置。
- ・ 医療専門職，特に男性が多い部門について，もっとハラスメントについて支援してほしい。
- ・ ハラスメントの告発体制。

#### □シンビオティック・ラボ

- ・ シンビオティック・ラボは必要ですが，そのような職場環境を改善するための具体的な取組みがなされていないと思います。隔離して終わりではありませんので，今後はもう

少しふみこんだ取組みが必要だと考えます。

- ・ 女性教授によるハラスメントも存在するので、何らかの防止のシステムができれば良いと思う。シンビオティック・ラボなどのハラスメントに対する避難や救済システムを拡充してほしい。

#### □若手に対する支援

- ・ 若手，スタートアップの研究者に対するメンター制度。（実験手技や外部資金等の獲得のコツ論文作成指導など）
- ・ 問6※と同じですが，教員限定にせず，全構成員（男女ともに）を対象とするのが最も早急にすべき事と思われます。若手の研究者を育てるためには必要と思います。  
（※問6の質問：研究支援員の配置について，支援対象者が女性教員限定であることをご存知でしたか。またそれについてどう思いますか。）

#### □勤務体系

- ・ 教員，医員であれば研究だけでなく附属病院でも勤務することが多いと思われるので，その勤務形態についても整備する必要があると思う。
- ・ 職場で（家庭に限りませんが）もう少し定時に帰宅できる様雰囲気作りをしても良いと思います。結婚，子育てがしやすい職場には程遠い気がします。
- ・ 育休，産休制度の充実。
- ・ フレックスタイム制度の導入。

#### □介護支援

- ・ 家族の介護について，もっと介護と仕事を両立させることができるように，介護休暇の日数を増やす。時短就労ができる等の制度改革。

#### □女性研究者支援センターについて

- ・ 女性研究者支援センターという名前では，女性の研究者だけを対象にしてるように感じるので，全ての構成員を対象にしていることが分かるよう，名称を変えるべきだと思う。
- ・ 「女性研究者支援センター」という名称にもかかわらず，ハラスメントばかり扱っていると感じる。もっと有効な研究費の使い方を切望します。
- ・ センターの名称を変更された方がイメージ良くなると思います。
- ・ 認知度をまず高めないことには始まらないでしょう。
- ・ 女性，男性にも理解，協力が不可欠なため，今後この活動を継続的に進めていって欲しい。
- ・ 女性研究者支援センターの活動を発展させ，男女共同参画のレベルに持っていくことが必要。



## □その他

- ・ 意識の問題だと思います。
- ・ 所属している職員の意識改革。
- ・ 適性な業務分担。適性な人員配置。
- ・ 女性職員の具体的な人数増加。
- ・ 情報過疎にならないように月 1~2 回のランチ勉強会の開催。
- ・ よく分かりません。
- ・ 何のことかよく分かりません。
- ・ そもそも各々の Lifestyle がわからないので、思い浮かばない。
- ・ 告知。
- ・ 具体的にはわからない。

### 3. まとめ

アンケート回答者の男女比は男性 30%、女性 69%となっており、本学の教職員の男女比は男性 36%、女性 64%であることから、回答率は男女構成比にほぼ等しい。女性教員の回答者は 36 名と人数としては少ないが、女性教員の 52%が回答している。男性教員では 41%が回答しているのに比べて、女性教員の回答率は高く、関心が高い。また、「女性研究者研究活動支援事業」に採択されていることについても女性教員の 78%が知っていることと回答しており、男性教員の 55%と比べて明らかに女性教員の方が関心が高いことが示された。ただ、当該事業活動については、本学ホームページ、学報、女性研究者支援センターニューズレター「まほろばだより」、説明会等により周知徹底を図っているのであるが、直接の受益者である女性教員の 22%がまだ「知らなかった」ことから、より一層の効果的な広報を行うことが必要と思われる。

当該事業では、女性教員・研究者比率の増加達成目標を定めているが、このことについては知らないとの回答が多かった。とくに、准教授・講師・助教・医員等の採用を決定する教授層においてこの達成目標を知らなかった人が 19%いることから、教授全員に周知徹底を図ることが必要である。同様に、ポジティブアクションへの取組みについてたずねたところ、特に考慮していないと回答した教授が 10 名いた。看護学科においては、女性を優先的に採用するポジティブアクションの必要はないので、この 10 名のうちに看護学科の教授が相当数含まれていると考えられるので、医学科においてポジティブアクションを人事選考時に考慮していない教授の比率は、この回答結果よりは少ないと思われる。しかしながら、ポジティブアクションが全ての部局の人事において取り組まれるよう、今後もより一層の周知徹底を図ることが必要である。

女性研究者支援センターの活動内容については、教職員の大半の人が知らなかった。活動報告を定期的に行っているニューズレター「まほろばだより」についても半数以上が知らなかったとの回答であった。しかしながら、教員についてのみ回答状況を見てみると、「まほろばだより」だけでなく、女性研究者奨励賞や相談窓口の設置についても 60%近くの人が知っていた。ただ、シンビオティック・ラボについては、知っていることと答えた教員は 18%と他の活動と比べて非常に少なかった。しかしながらシンビオティック・ラボはハラスメント等問題が発生した時に研究活動の継続を保障ためのものであり、相談活動から必要と判断された場合には利用できるものなので、シンビオティック・ラボ自体の存在があまり知られていなくても支障はないと考えられる。今後は、「まほろばだより」がより多くの人に読まれて、女性研究者支援センターの活動内容が周知されるようにしたい。

研究支援員配置の対象者については、女性教員限定を外して医員や博士研究員にも拡大してほしいとの要望が多かった。自由記述にもあるように、子育て期にある医員等に支援を行い、臨床に加えて研究も出来るようにし、教員になる道をつくる必要があると

思われる。また、家族の介護を要する研究者に対しては、男女を問わず、支援員を配置することが望ましいと考える。

ハラスメント防止のための研修については、受講率も高くなく、研修用DVDの視聴率も高くない。ハラスメント発生防止のためには啓発・研修により自己改革を求めることが重要であることから、教職員の研修に対する意欲の低さには危機感を覚えざるをえない。図書、DVDの貸出、DVD視聴の推進、研修会への参加呼びかけ等を一層推進すると共に、会議等教職員の集まる機会に、その前後に研修を行う等の工夫をして受講率を上げる努力をするべきである。とくに、教授層に関しては、2013年度末までにハラスメント防止研修受講率100%を目標値としており、目標達成に向けて、教授会等の機会に理解と協力を求めることも必要である。

なお、ハラスメント防止のための研修だけでなく、子育て・介護支援やキャリア・デザイン、また育メン推進などのテーマについても講演会等を開催してほしいとの要望があった。

以上、今回のアンケート調査によって、平成25年度に取り組むべき課題が明らかとなった。平成25年度は、文部科学省「女性研究者研究活動支援事業」の最終年度であり、目標を達成し、平成26年度からの活動の企画を行う年度である。本学として新たな男女共同参画に関する事業の計画を立てる際には、このアンケート調査の結果も考慮に入れていただければ幸いである。

#### 4. 調査票（女性研究者研究活動支援に関するアンケート）

### 女性研究者研究活動支援に関するアンケート調査

以下の各項目について、該当する番号に○をつけ、（ ）には具体的内容をご記入ください。

問1. あなたご自身についてお伺いします。

- 性別** 1. 男性 2. 女性
- 年代** 1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代
- 職種** 1. 教員（①教授 ②准教授 ③講師 ④学内講師 ⑤助教 ⑥助手）  
 2. 教員以外の研究者 3. 医員 4. 研修医 5. 医療専門職  
 6. 事務職員（日々雇用職員等も含む） 7. その他（ ）

問2. 本学が、文部科学省科学技術人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」に採択されたことをご存知でしたか。

1. はい 2. いいえ

問3. 本センターでは新規参入女性教員・研究者の比率の増加目標を示していますが、このことをご存知でしたか。

**【平成 25 年度内に、医学部女性教員比率を 18%（平成 22 年度）→21%、医学部全体の女性研究者比率を 23%（平成 22 年度）→26%】**

1. はい 2. いいえ

問4. 問1の職種で「1. ①教授」とお答えした方にお伺いします。

教員や研究者の採用時、業績・評価が同等である場合には女性を優先的に採用するポジティブアクションを取り入れておられますか。

1. はい 2. いいえ

問5. あなたは、これまで本センターが行ってきた次の活動をご存知ですか。以下の活動それぞれについて、該当する箇所に○をご記入ください。

活動	よく知っている	ある程度知っている	知らなかった
研究支援員の配置 <sup>[注1]</sup>			
シンビオティック（共生）・ラボの設置 <sup>[注2]</sup>			
女性研究者学術研究奨励賞			
相談窓口の設置			
女性研究者支援センター ホームページ			
ニュースレター 『まほろばだより』			

<sup>[注1]</sup> 妊娠・出産・育児中や家族の介護等ライフイベント中の女性教員に研究支援員を配置すること

<sup>[注2]</sup> ハラスメント等により研究が困難になった研究者に緊急避難場所を提供し、一定期間保護して研究活動の継続を支援すること



## 【病児保育に関するアンケート調査結果】

### 1. 調査概要

調査目的：本学では、平成23年度に学内保育園「なかよし保育園」の全面改築を行い、受入人数も18名から60名にし、受入対象年齢も生後57日目から就学前まで引き上げた。しかしながら、保育園には体調不良の時の休養室は1名分設置されているが、病児保育についてはまだ整備がなされていない。育児期にある教職員の支援を行う上で、本学に病児保育の施設が必要かどうか、またどのような形態が求められているのかを知るために、本学で働く教職員に病児保育に関するアンケートを実施した。

調査対象：奈良県立医科大学および附属病院に勤務する教員・職員（非常勤を含む）

配布期間：平成25年3月7日～31日

配布数：2272、回収数：1010、回収率：44.5%

### 2. 調査結果

#### (1) 回答者の属性

回答者の性別は、男性が301名（30%）、女性が699名（69%）であった。（図1）

教職員全体の男女別人数が男性869名、女性1530名（平成25年3月29日時点）であり、女性の多い職場であるからである。

年代は、20代が最も多く、次いで30代、40代となり、20代と30代が合わせて過半数を占める。（図2-1）男女別で見ると、男性では30代が最も多く、女性では20代が最も多い。

（図2-2）

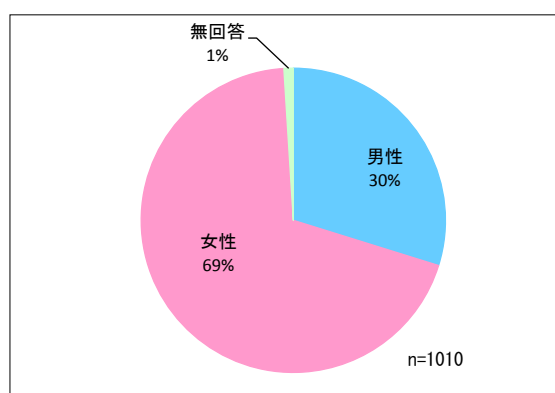


図1 回答者の性別

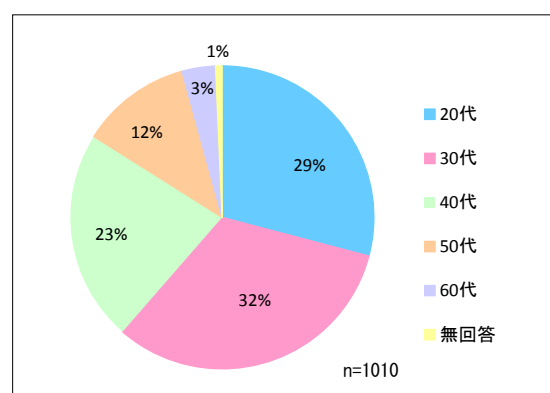


図2-1 回答者の年齢構成

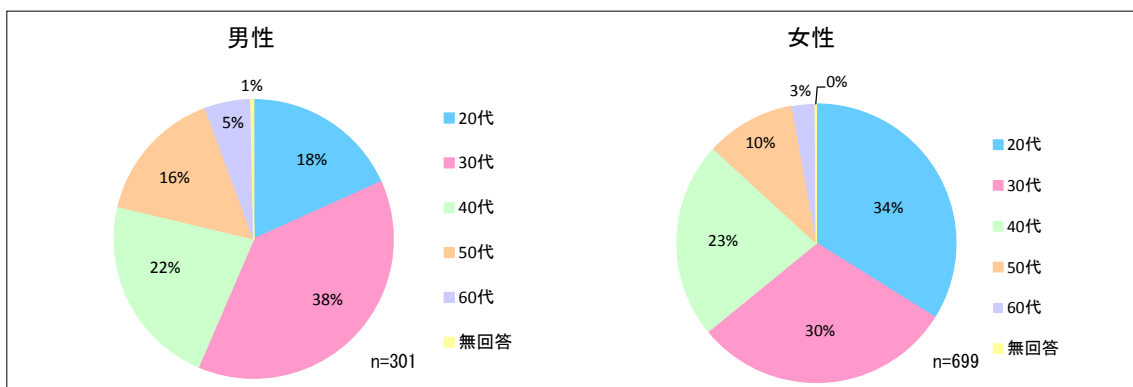


図 2-2 (男女別) 回答者の年齢構成

回答者の職種は、全体では医療専門職が 52%と最も多く、過半数を占める。(図 3-1)  
これは、附属病院の看護師、技師が多いためである。

また、男女では大きく異なり、男性で最も多い職種は教員 112 名 (15%) である。女性では看護師等医療専門職が 441 名 (63%) と最も多い。女性教員は 36 名 (5%) と女性回答者のうち 5%を占めるにすぎない。(図 3-2)

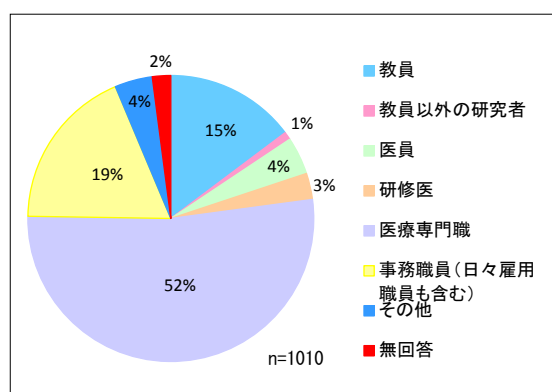


図 3-1 回答者の職種構成

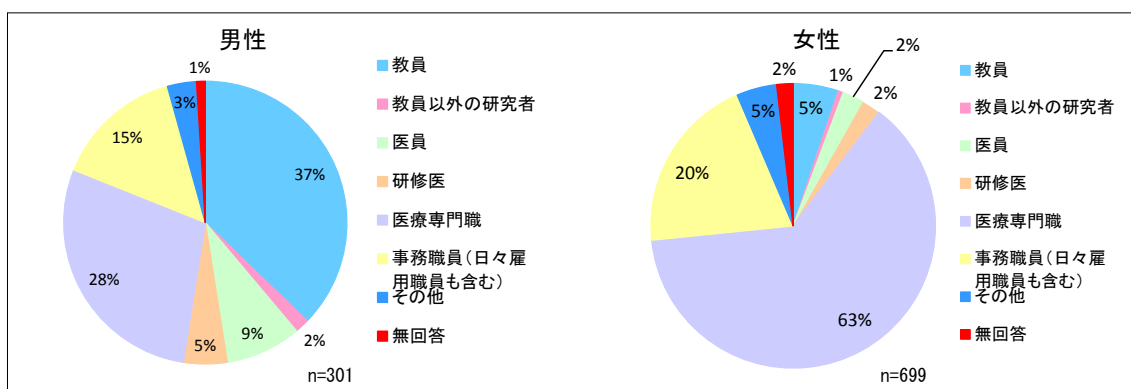


図 3-2 (男女別) 回答者の職種構成

## (2) 子どもの有無

子どもの有無については、全体では38%（388名）が「いる」と回答している。（図4-1）

男女別にみると、男性は57%（173名）が「いる」と回答しており、女性は31%（214名）である。（図4-2）

男女ごとの年代別にみると、30代・40代では男女の間で子どもの有無に大きく差があり、男性は30代で59%、40代で81%が子どもがいるのに対して、女性では30代31%、40代52%と圧倒的に少ない。（図4-3）このように、子どもがいない女性が多いという事実は、子育てをしながら働くことが困難な環境であることを示している。おそらく、結婚・妊娠・出産等のライフイベントにより退職を余儀なくされている女性が多いのではないかと考えられる。

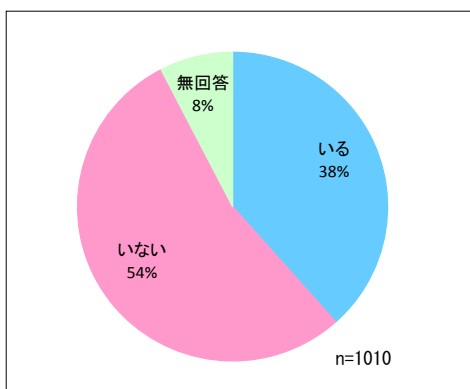


図4-1 子どもの有無

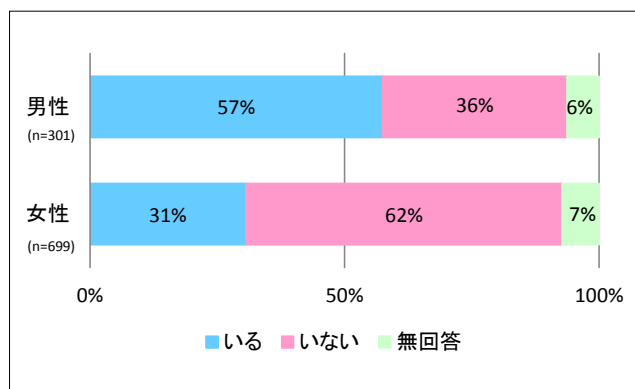


図4-2 (男女別) 子どもの有無

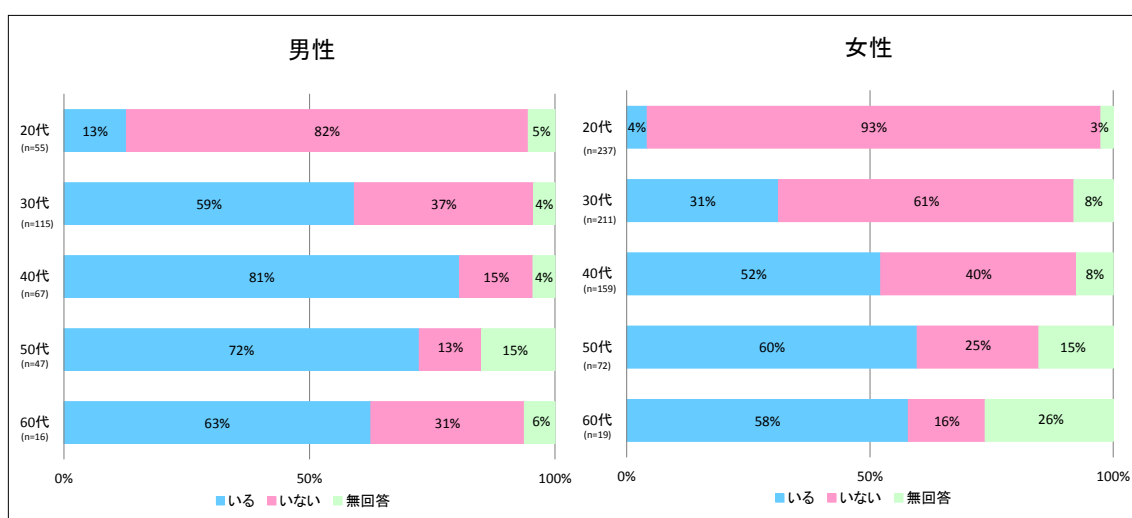


図4-3 (男女年代別) 子どもの有無



### (3) 子どもの年齢

子どもがいる方（388名）の子どもの年齢は、全体では中学生以上が最も多い。（図5-1）男女別にみると、男性は子どもの年齢は様々で大きく差はないが、女性の場合は、中学生以上が圧倒的に多い。（図5-2）これは、女性の場合には、小学校卒業まで、あるいは就学時まで子どもを育てながらの就労の継続が困難であることを示していると考えられる。

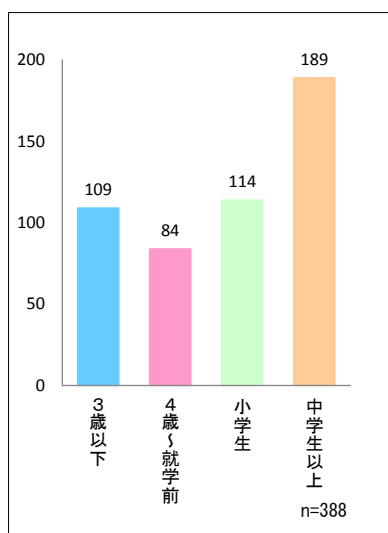


図5-1 子どもの年齢 ※複数回答

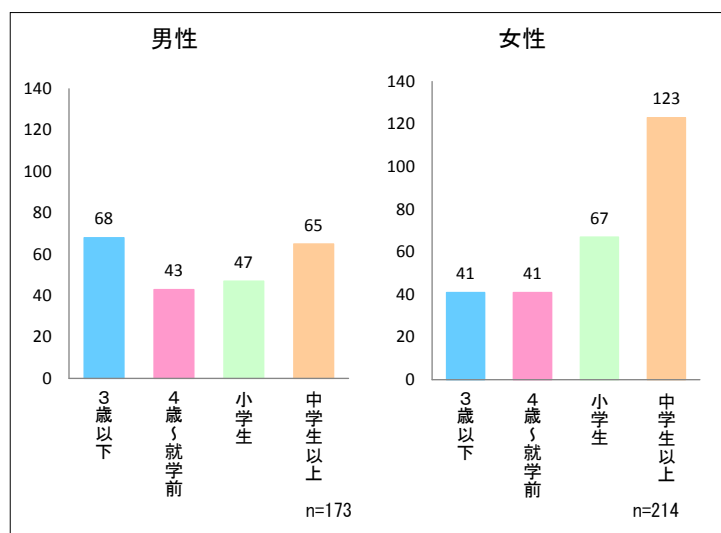


図5-2 (男女別) 子どもの年齢 ※複数回答

### (4) 勤務日に子どもが病気で対応に困ったことがあるか

子どもがいる方（388名）に対して、勤務日に子どもが病気により対応に困ったことがあるかという質問をした結果、全体では、65%の方が「ある」と回答している。（図6-1）男女別にみると、男性は38%であることにに対し、女性は84%の方が対応に困った経験があると回答している。（図6-2）

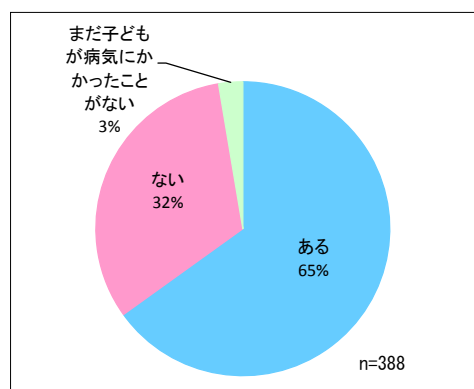


図6-1 勤務日に子どもが病気で対応に困ったことがあるか

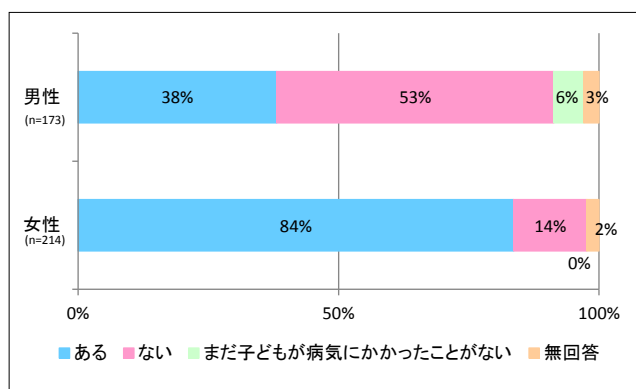


図6-2 (男女別) 勤務日に子どもが病気で対応に困ったことがあるか

### (5) 一番対応に困った病気の時期

前問で、対応に困ったことがあると回答した方（246名）のうち、一番対応に困った病気の時期は、「発症時」であった。（図7-1、図7-2）子どもの病気の発症は突然なので、子どもを病院に連れて行かなければいけないけれども、仕事に行かなければ職場の方に迷惑がかかってしまう。また、勤務中に保育園などから迎えに来てくださいという連絡があっても、すぐに行けないなど、発症時が最も対応に困るという声が多かった。その他には、「入院中」、「本人は健康であるが、学級閉鎖で学校や園に行けない」という意見もあった。

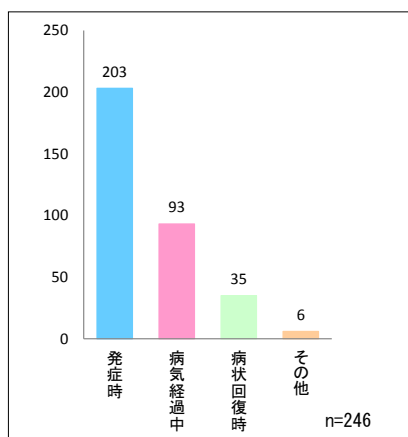


図7-1 一番対応に困った病気の時期  
※複数回答

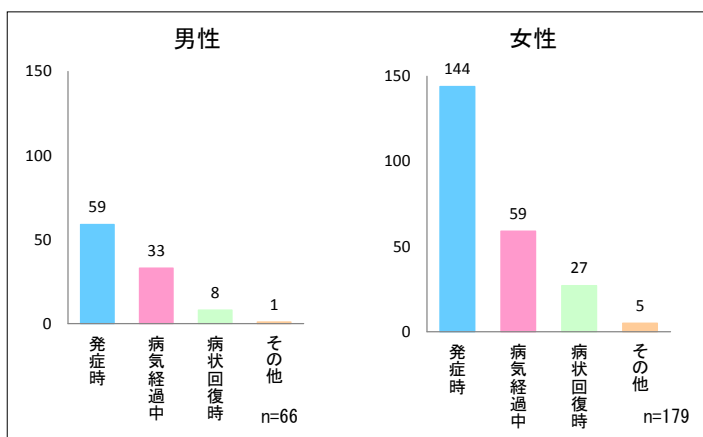


図7-2 (男女別) 一番対応に困った病気の時期 ※複数回答

### (6) 勤務日に子どもが病気になった際の対応

子どもがいる方（388名）のうち、勤務日に子どもが病気になった際の対応については、「祖父母、その他の家族に依頼する」という意見が最も多かった。男女別にみると、男性は「就労していない配偶者が看護する」という意見が最も多く、女性は「自らが休暇を取得する」という意見が多くみられた。その他には、「知人・友人に依頼する（3名）」、「誰にも見てもらえない場合には、子どもを1人で家において出勤していた（6名）」などの意見もあった。

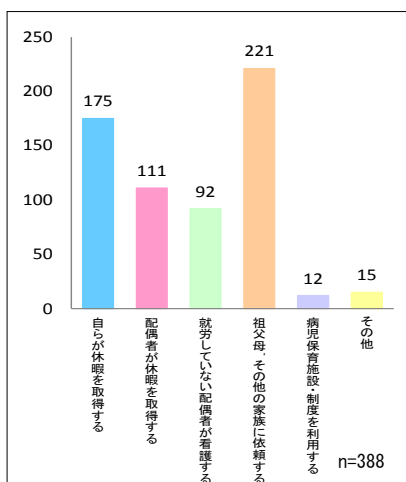


図8-1 勤務日に子どもが病気になった際の対応 ※複数回答

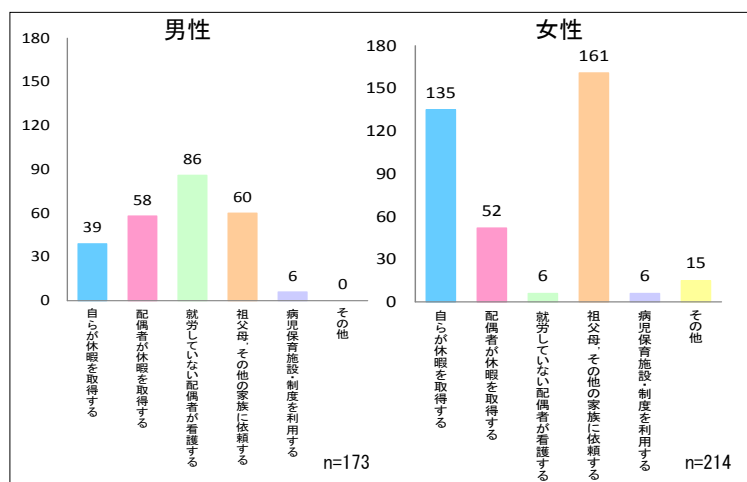


図8-2 (男女別) 勤務日に子どもが病気になった際の対応 ※複数回答

### (7) 本学に病児保育ができれば利用するか

現在、就学前の子どもがいる方（159名）のうち、本学に病児保育ができれば「利用する」と回答したのは64%であった。男女別にみると、女性は「利用する」という回答が84%と高かった。なお、「利用しない」と回答した方の理由は、「自宅が遠方のため（15名）」、「配偶者が対応（10名）」、「祖父母が対応（4名）」、「自らが休暇をとり対応（3名）」、「他の施設等を利用（3名）」などが挙げられた。男性の場合には、配偶者が専業主婦、休職中のため対応が可能であるというケースが多いことから、病児保育を利用するという回答が少なかったと考えられる。

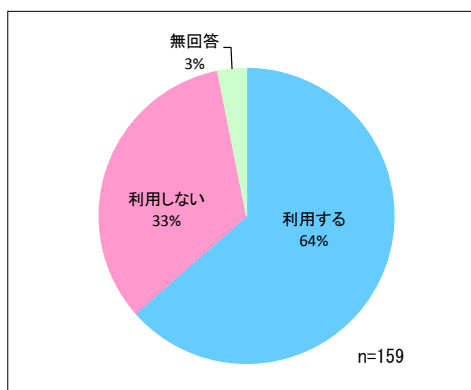


図 9-1  
（現在、就学前の子どもがいる方のみ）  
本学に病児保育ができれば利用するか

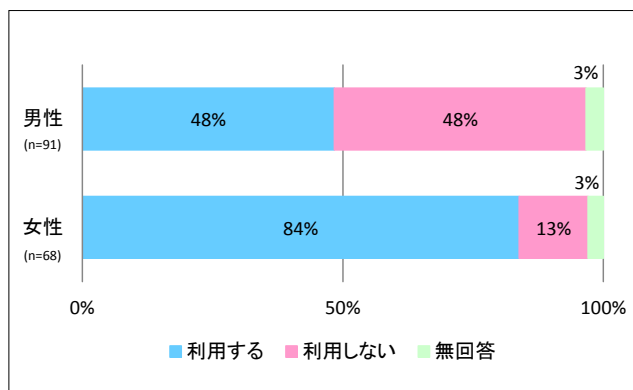


図 9-2  
（現在、就学前の子どもがいる方のみ）  
（男女別）本学に病児保育ができれば利用するか

### (8) 本学に病児保育は必要か

本学に病児保育が「必要だと思う」という回答は、約9割近くあり、多くの教職員の方が病児保育は必要であると考えている。後述の自由記述一覧にも、子育てをしながら安心して働くためには病児保育は必要であるという意見が多く挙げられている。

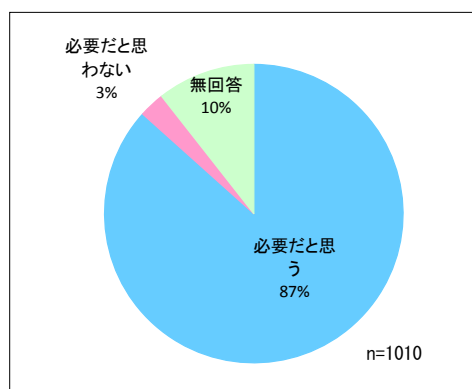


図 10-1 本学に病児保育は必要だと思うか

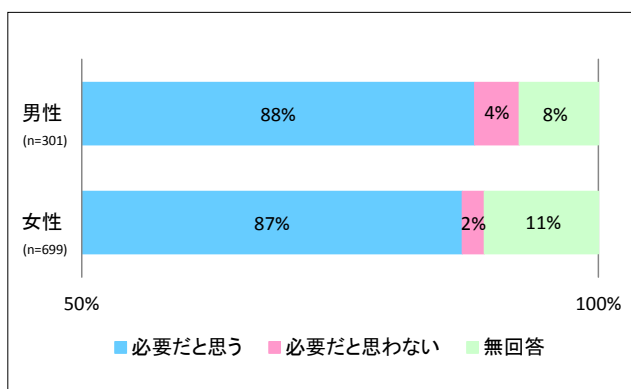


図 10-2 （男女別）本学に病児保育は必要だと思うか

### (9) 学内保育園の入園対象児の認知度

本学の学内保育園「なかよし保育園」は、平成 23 年度に拡充整備され、受入人数も 18 名から 60 名と大幅に増えた。それに伴い、対象年齢も産休明けから小学校就学前まで拡大された。

これらの改革の内容について認知されているかどうかを知るために、入園受け入れ対象年齢を例にとり質問を行った。

その結果、本学の学内保育園「なかよし保育園」の入園対象児が就学前までに拡大されているという改革の認知度は、全体で 38%とあまり知られていないことが分かった。

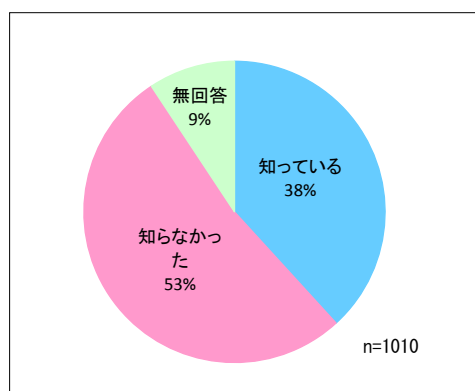


図 11-1 学内保育園の入園対象児が生後 57 日～就学前まで可能であることを知っているか

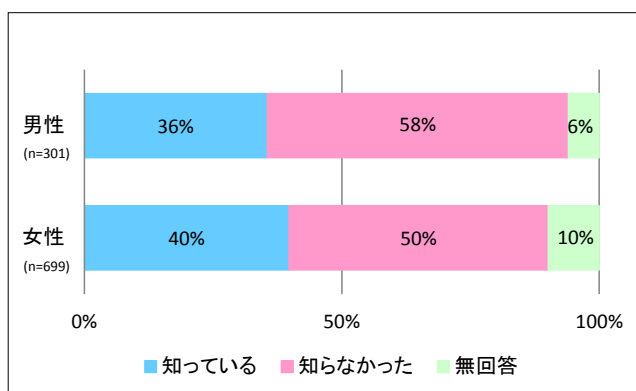


図 11-2 (男女別) 学内保育園の入園対象児が生後 57 日～就学前まで可能であることを知っているか

### (10) 自由記述

病児保育に関する意見や要望についての自由記述は、全ての意見を内容ごとに分類した。

#### □病児保育実施の要望

- ・ 病院の保育なんでしてほしいです。
- ・ 突然の熱・元気だけど熱があり保育園に行けない時、なかなか休めないのが本当だと助かります。
- ・ 働きやすい環境作りのため、ぜひ検討してもらえたらと思います。
- ・ 出勤直前に子供の体調が悪くなり、休みも取れず、病院受診まで私が付き添い、その後泣いて対応に困る状態で祖母に頼んだことがある。仕事をしていると、子供のことが気になり、電話が何度もかかってきたりしたため、院内で見てもらえたらとても助かると思います。
- ・ 女性が働く上で、子どもの病気が一番のネックであり、病児保育してくれる施設はあった方がいい。
- ・ 今、通っていますが、病児保育をもっと積極的にしてもらいたいです。
- ・ 病児保育がないと結局働けないと思います。

- 今のなかよし保育園は、専門のナースの常駐はない。病児室とナースの常駐、かかりつけ医の往診は、安心して働く為には絶対に必要。今のままでは職場で休みがとれない時が続けば退職を考えるか、自分が退職しないといけない日は近いと思う。
- 私は看護職ですが、自分の子供が病気を発症した時に他人にあずけて仕事に出勤する時に、悲しく思いました。家族からもその状態への理解を得られないのにも辛かったです。病児保育ができることを1日も早く願っています。
- 私もかなり前に2人の子供をなかよしにあずけて勤務していました。先生方も大変よくしていただいて、子供もなかよしが大好きです。今でも国道を通るとなつかしく話します。やはり何より困ったのは朝起きたら熱があったとか、保育中に熱がでることでした。急なことなので、子供の事とはいえ、休むことも途中で帰ることもできず、涙しながら勤務したことを覚えています。是非安心して働けるよう病児保育をすすめて下さい。
- 現在、なかよし保育園に預けている。保育園の拡張とともに病児保育を行ってもらえるという話だったが、実際は思ったような対応ではなく、発熱などあった場合は親に見てもらっている現状がある。
- 子どもが病気になることは常であり、その設備を整えなければ、子どもをもつ保護者は安心して働けない。
- (病児保育が確立してほしいが)感染症、送り迎えなど問題も多いと思います。でも夫が仕事を休んでもらったりと、自分も休みを主張できず残念な思いがありました。(仕方ないのですが・・・)早く病児保育制度を認可してほしいです。
- 仕事上安心して子供を見てくれる所は絶対必要と思う。
- 働く女性にとって病児保育は必須。安心して預ける機関がないと仕事もおろそかになる。「子供の病気=欠勤してもいい」の発想ではなく、まずハード面を整える事で仕事への責任感も向上するのではと思う。
- 早急に病児保育を実施してほしい。
- 今後、自分に子どもが出来て、働く時にありがたい。子どもが病気のたびに仕事に影響すると働くことが困難である。
- 子供が休まなくてはならない時、そばに居てやりたいと言う思いはあるが、仕事をしている以上、そういつもいつも休みにくい。病児保育があれば、休まないといけない日数も減り、大変助かる。(友人は病児保育がないので「なかよし」はムリと言っていた。)
- 家の近くの病院でも病児保育する施設があり、登録しましたが、朝診察受けてからいろいろしていると勤務時間に間に合わないことになるので、利用できていません。院内に病児保育があれば、安心して仕事できると思うのでお願いします。
- 病児保育があれば仕事を休んだり他の職員に迷惑をかけることがなくなるので良いと思う。もっと発展すればいいと思う。

- ・ 是非してほしい。
- ・ 当院以外でも世間が病児保育ができる環境であれば共働きにはとてもありがたいと思う。
- ・ 仕事中的子供の病気は、核家族の場合自分達で調整が必要となる。状況によっては仕事の調整が難しい場合や、人員の調整に気を遣うことも多々有った。実際、ほとんど休んだことはない。(入院となっても・・・)そのため私は一度退職することを決めた。そういう支援は本当に必要だと思う。
- ・ 絶対に必要だと思う。特に女性で働いていたり、核家族の場合はこのような支援がないとやっていけない。職場がうまく対応してくれても、その気遣いが苦しくなって離職を助長してしまう。
- ・ どうしても休みが急に取れない時がありますので、病児保育をしてもらえると助かります。
- ・ 頑張ってください。
- ・ もっと頑張ってください。
- ・ 病児保育の制度が「ある」ということが、就労者にとっての安心になります。採算等いろいろな問題はあるとは思いますが、設置の方向で動いていただけるとうれいです。
- ・ 一時保育、病児保育に対応して下さると助かります。
- ・ 是非早急に実現させて下さい。
- ・ 必要でしょう。
- ・ 必ず施行してください。
- ・ 早急に開設してほしい。
- ・ 子育て中の女性職員にとっては最も重要なことだと思います。
- ・ 必ず子供の病気で休むのは“母”が現状です。まだまだ男性社会。女性の負担は大きい。病気の場合、祖父母に預けるのも正直いろんな面で不安。やはり職場が病院であるメリットと、女性の大変さをもっと理解して頂いて医大に病児保育作って下さい。
- ・ 病児保育は非常によい制度だと思います。がんばって下さい。
- ・ 積極的に推進すべきだと思います。
- ・ 必要な時に病児保育を受ける体制があれば良い。
- ・ 病児保育が受入れてもらえるなら、すごく助かります。
- ・ 育児中の女性医師に働いてもらっているので、病児保育はぜひ実現して欲しい。
- ・ ここんところをしっかりとしないとダメでしょう。
- ・ 病児保育はぜひ実現させていただきたいです。
- ・ 病院なんだから、ぜひ、病児保育をしてほしいです。病気だから祖父母にあずけにくいこともあります。
- ・ 病児保育を行うことにより女性の離職防止に役立つと思うので、推進すべきでしょう。

- ・ 勤務中にお子さんが具合が悪くなり、お迎えの連絡をもらっても、自分が迎えに行けず、苦勞されている方をよく見かけます。ぜひ病児保育をとり入れてほしいと思います。
- ・ 必要。
- ・ 家族が看れたらいいが、勤務調整してもらえない場合は必要だと思います。
- ・ 以前、保育士をしていました。保育園では病児の子どもさんをあずかることは難しく、両親が仕事を何日も休暇を取るとは、職場にも迷惑がかかるので大変だという声もよく聞きました。そのため、体調の悪いまま登園する子どもさんもいました。病児保育があると安心して働くことができると思うので必要だと思います。
- ・ 大変だと思いますが、がんばってほしいです。(なかよし保育園保護者 OG です。)
- ・ 健康でないときの状態については種々であると思われるので、是非では計れないと考えます。ただ、医療機関内に設置される利点に加え病状が変わればすぐかけつけられる場所で預けられるという安心感は、働くママにとっては、たいへん有効だと思います。
- ・ 看護職員採用のキーワードにもなるので、積極的な運用を希望します。
- ・ 病児保育のための環境整備を早急にすすめてもらいたい。
- ・ 是非病児保育ができてほしい。
- ・ 病児保育室は小児科病棟には設置すること。

#### □就労環境について

- ・ もっと仕事しやすいよう、融通きいたら良いと思います。夜勤の制限や19時までの迎えなど・・・。
- ・ 病児保育というよりは、有休がとりやすい環境を作してほしい。
- ・ これだけの規模の職員がいる中、特に看護師は容易に休暇はとれない。現状、風土があるのか。
- ・ 継続して働きやすい職場づくりを希望します。病児保育があれば、安心して父も母も親が働き続けられると思います。
- ・ 病児保育に預けて迄、働かなければならない状況（子ども側から）について疑問に思う。
- ・ △△先生もおっしゃっていましたが、病気の子を親がみるのは当然なのだから、それを実行できるような背景を育ててほしいと思います。私自身は休みをいただいています。感謝しています。
- ・ 子どもが幼い時期に病気（感染症）になるのは、自然なことであり、その際に親が休みを取れない様な職場に質の高い労働は集まらないと考えます。基本的には、子どもが病気の時には親に休みをとってもらい、どうしても短時間仕事をする必要がある時のみ、短時間の病児保育を提供できればよいと考えます。

- ・ 女性の働きやすい環境が必要。
- ・ まだまだ女性が育児をしながら働ける環境ではないと思われる。各科によっても対応も異なるため、全科で共通して働きやすい環境作りをして頂きたい。
- ・ 大学病院だからこそ、病児保育サービスを運営し易いのではないかと思います。職場環境を整えることが、女性研究者の方々の更なる活躍と優秀な人材を呼ぶことにもつながると感じます。私は事務の者ですが、私から見て、女性研究者の先生方がやはり仕事と家庭の両立が大変そうなので、第三者から見た意見です。
- ・ まずは病気になった時には、まずは休める体制を。どうしても休めない時には、病児保育で対応。
- ・ 病児保育を院内でもらえれば安心であるが、基本的には休みを利用できるようにしてほしい。
- ・ 夜勤の時、曜日限定（金一土）をもっと増やすべきだと思う。大学で働いて欲しいのならば。

#### □病児保育のシステムについて

- ・ なかよし以外の子どもあずかってもらえるとスタッフとしては助かる。
- ・ 保育所がなかよしでなくても、病児保育があれば働きやすく助かります。
- ・ 通園していない子ども預かってもらえたら助かる。小学生でも預かってもらいたい。
- ・ 発症～回復までみてもらえたらありがたいです。なかよし保育園に入園していない児でも一時預かりのように病児保育をしてほしい。
- ・ 普段なかよしを利用してなくても病児のみの利用は可ですか？
- ・ もっと多くの子を受け入れるようにしてほしい。
- ・ 病児保育室があれば良いと思うが、なかよし保育園入園者のみが利用するのではなく、入院中の児や他に職員の子どもで入園している病児の対応を第一としてするなら賛成です。
- ・ なかよし保育園児以外の園児を対象にした質問とうけとり回答しました。たとえば、登録制（月 500 円まで（施設管理費などとして））にして、利用は 1 日 1000 円～2000 円（食事と昼寝布団込み）くらいならいいのでは……。管理費も人が多かつたら少なくて済むし……。小学生もみてもらえたら……。
- ・ 小学生低学年のような、自宅で療養できない子どもも対象にしてもらいたい。当日飛び込みもできたらありがたい。（子どもは朝急に熱出す）
- ・ 奈良医大に限定するのではなく、地域の子供達も利用できるようにすべき。小児科と連携していくべき。
- ・ 病院附属だからこそ病児保育が可能だと思います。職員だけでなく、地域に拡大して貢献すべきです。
- ・ 子どもが病気の際、近くに住んでいる祖父母に預けていますが、インフルエンザやノ



口等の感染症の時は高齢の親にうつることも心配です。病児保育があればとても助かります。(小学校3年生くらいまでを対象にしてほしいです。)

- せめて小3くらいまで対象にしていただきたい。
- 小学生の子供が病気の時、大学の小児科を受診でき、その後必要に応じて病児保育で預かって頂けることができれば、とても助かります。
- 遠方の人にも対応して欲しい。
- 病状は回復しているが子どもの風邪は長引くことが多いので、回復時にみて頂けると助かります。
- 病状回復時には利用できる施設が増えると、保護者としては非常に助かると思う。特に勤務地の傍だとなお安心できる。
- 一番必要になるのは感染症の回復期が最も多いと思われるが、病児がいる時は数も多く、いない時は0(0にこしたことはない)。利用人数の幅が大きいので、staff配置、部屋にも柔軟性をもって対処できるシステムに(初めから)できるようにすべき。Ex)看護資格ありの保育士とか。
- 病児保育の利用は病院職員を優先的に。
- 病児保育を利用したことで、別のものに感染してくることがないように、設備あるいは利用規約を定めてから始めていただければいいなと思います。
- 無料に出来るシステムを作ってほしい。
- 病児の程度を規定しておかないと「軽症でも利用できる」という概念にとらわれる。
- 樫原市在住、樫原市には病児保育の制度があるが、実際に利用しようとするれば、事前登録が必要であったり、初めての利用の際は全日の利用が難しい等の制約あり。職場において、柔軟に利用できる病児保育の制度があるとありがたい。
- 何日も前から予約しないといけなかったり、一時預かり料が高額だったり、規制が強いと利用しづらいと思います。
- 病児保育は必要だと思います。ただ人員を確保していたとしても、経営的に成立するかが不安です。そして、利用する病児の親の対象がどのように限定されるのでしょうか？
- 「なかよし保育園」の病児保育に関して、奈良医大・小児科当直医が対応するより、病児保育専門の小児科医を設置することは可能だろうか。
- 大学内でなく、なかよし保育園付近に必要。
- 事務職が利用して良いのか、また職種によって優先順位などがあるのかがよくわからず、不安。
- 病児保育は、ここの職員の子供であれば預かってくれることが可能であればもっとよい。回復期にもすこし診てくれることであればナースにも休みをあげなくてよいし、他のナースからも文句がでないと思う。
- 女性専門職が離職や休職にならない様(育児が原因で)にサポートできるシステム作

りが急がれます。小児科医や小児科経験ナースとの連携等も必要でしょう。枠組みだけでなく、中身のあるシステムを作って頂きたい。

- ・ 病児を医大で診察してもらえたり、日中診てもらえたりできれば動く側も助かると思っています。
- ・ 孫も預かって頂きたい。両親が共働きで私も働いているため。
- ・ 責任所在の明確化。

#### □24 時間保育について

- ・ 24h 保育が必要。
- ・ 職員が安心して業務に専念出来る 24 時間保育システムの構築が望まれる。
- ・ 夜間保育をもう少し増やしてもらえればいいと思います。夜、誰にも見てもらえない人もいると思うので・・・。
- ・ 24 時間保育。学童もあまり遅くまでやってないので、小学生 6 年生までは対象であってもいいのでは・・・と思う。
- ・ 病児のみでなく、残業中も保育園のお迎えの時間があり、仕事を途中で終えて帰らなければならぬ。夜間の対応もあれば働くお母さんは心強いと思います。
- ・ 病院敷地内に 24 時間の保育所があればよい。病児保育もあればなおよい。

#### □保育料について

- ・ 保育金の見直しをお願いします。高い。
- ・ なるべく月謝，保育費をおさえてほしい。土・日も利用できるようにしてほしい。
- ・ もう少し保育料を安くできたらありがたいです。
- ・ 保育料を下げるべきでは？高いと聞いています。（「病児保育」と直接関係ないことで恐縮ですが・・・）・夜間保育の時間拡大が必要かと思えます。かゆいところに手が届かなければ，医大がわざわざ保育所を設置する意義は失われかねない。

#### □その他

- ・ もっと分かりやすい様にお知らせなど出してほしい。
- ・ もっとポスターなどで周知すべき。
- ・ どこまで検討されているのか，告知して欲しい。
- ・ もう少し宣伝して欲しい。
- ・ 内容は HP 等で見たことはありますが，結婚をしていないので，利用については現在のところ考えておりません。今後，利用する際に改めて検討していこうと思います。
- ・ ちょっと深く考えた事がないので，よく分かりません。

- 新病棟建築に合わせて検討されていると聞く。
- 病院の収益を学内保育や病児保育の充実にあててほしいと思います。
- 奈良市内に保育園が足りず、入園できません。何とかしていただければと思います。
- 1日だけ預かりなどはないですか？（なかよし保育園以外の人を一時的に預かっていただけの制度など。）
- 裏面に記載。（問 14）
- 子どもの急病，遅い時間や休日に対応した子育て支援。男性も対象にした方がよいと思います。
- ありがとうございます。
- 保育園の対応で一番困るのは，こちらの事情を完全に無視して，「とにかく今すぐに迎えに来い。」ということ。迎えにいける人を探し手配するまでは猶予が欲しい。

### 3. まとめ

病児保育の必要性については、アンケート回答者のほとんどが必要だと思ふとの意見であった。その理由としては、「子どもの突然の病気のとくに休みをとれない」「子どもの病気はよくあることで、病児保育の整備は親が安心して働く上で不可欠である」「感染症で出席停止期間の病後児をみてくれる保育が必要である」等であった。

病後児保育に関しては、「病状は回復しているが子どもの風邪は長引くことが多いので、回復時にみてもらえると助かる」「病状回復時に利用できる施設が増えると、保護者としては非常に助かる」「必要となるのは感染症の回復期が最も多いと思われる」とニーズが多かった。

また、「病児保育というよりは、有休がとりやすい環境を作してほしい」「子どもにとっては病気のとときには親が休んで付いてほしいはず」「子どもが病気になった時には、まずは休める体制を。どうしても休めない時には病児保育」「病児保育を院内でもらえれば安心であるが、基本的には休みを利用できるようにしてほしい」等、休みをとりやすい職場環境を望む声が多かった。本学の医師および看護師の年次有給休暇取得日数は、平成22年度において平均3.0日(医師)および4.1日(看護師)であり、かなり低い。第2期中期目標中期計画(平成25~30年度)においても医師1人当たりの年休取得日数の目標値は平成26年度4日、平成28年度5日、平成30年度6日、看護師1人当たりの年休取得日数の目標値は平成26年度5日、平成28年度6日、平成30年度8日とされており、年休をとりやすい環境の実現には時間がかかると思われる。このように、子どもの病気の際に休みをとることが容易でない状況である以上、病中および病後児の保育を行う施設の整備は急務であると考えられる。

今回のアンケート調査の結果、女性が育児期に離職をせずに働き続けることができるようにするためには、①子どもの突然の発症時に休みをとれるような職場環境をつくること、②病児を安心して預けておける保育体制、そして③病後児保育の整備の3点が必要であることが明らかとなった。

#### 4. 調査票（病児保育に関するアンケート）

### 病児保育に関するアンケート調査

※このアンケート調査について用いる「病児保育」とは、保育所に通所している子どもたちが病期中あるいは病後の通所不可の場合、育児と就労の両立支援のために一時的に預かることをさしています。

以下の各項目について、該当する番号に○をつけ、( )には具体的内容をご記入ください。

問1. あなたご自身についてお伺いします。

- ・性別 1. 男 2. 女
- ・年代 1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代
- ・職種 1. 教員 2. 教員以外の研究者 3. 医員 4. 研修医  
5. 医療専門職 6. 事務職員 (日々雇用職員等も含む) 7. その他 ( )

・子どもがおられますか。

1. いる (①3歳以下 ②4歳～就学前 ③小学生 ④中学生以上) ※複数回答可

2. いない → **問6～8の設問にお答えください**

問2. 勤務日に子どもが病気により通園・通学できず、対応に困ったことがありましたか。

1. ある → **問3～8の設問にお答えください**

2. ない → **問4～8の設問にお答えください**

3. まだ子どもが病気にかかったことがない → **問5～8の設問にお答えください**

問3. 一番対応に困ったのは、病気のどのような時期ですか。

1. 発症時 2. 病気経過中 3. 病状回復時 4. その他 ( )

問4. 勤務日に子どもが病気になった際、どのように対応されていますか。または過去にどのように対応されていきましたか。 ※複数回答可

1. 自らが休暇を取得する 2. 配偶者が休暇を取得する  
3. 就労していない配偶者が看護する 4. 祖父母、その他の家族に依頼する  
5. 病児保育施設・制度を利用する 6. その他 (具体的に )

問5. 現在、就学前の子どもをお育ての方にお聞きします。

奈良県立医科大学内に病児保育室ができれば利用しますか。

1. 利用する 2. 利用しない (理由: )

問6. 奈良県立医科大学内に病児保育室は必要だと思いますか。

1. 必要だと思う 2. 必要だと思わない

問7. 奈良県立医科大学 学内保育園「なかよし保育園」の入園対象児が生後57日目～就学前まで可能なことをご存知ですか。

1. 知っている 2. 知らなかった

問8. 病児保育に関するご意見やご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

( )

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

文部科学省科学技術人材育成費補助金 女性研究者研究活動支援事業  
平成 24 年度「女性研究者研究活動支援に関するアンケート」  
「病児保育に関するアンケート」実施担当者名簿

喜多 英二	奈良県立医科大学	医学部長
	奈良県立医科大学	細菌学講座 教授
	奈良県立医科大学	女性研究者支援センター センター長
御輿 久美子	奈良県立医科大学	女性研究者支援センター 特任教授
水野 文子	奈良県立医科大学	細菌学講座 講師
	奈良県立医科大学	女性研究者支援センター コーディネーター
須崎 康恵	奈良県立医科大学	内科学第二講座 助教
	奈良県立医科大学	女性研究者支援センター コーディネーター
池谷 仁宏	奈良県立医科大学	研究推進課 課長
藤谷 威行	奈良県立医科大学	研究推進課 課長補佐
吉岡 典子	奈良県立医科大学	研究推進課 係長
木下 信	奈良県立医科大学	研究推進課 主査
吉田 有希	奈良県立医科大学	健康政策医学講座 教室職員
井岡 真理子	奈良県立医科大学	女性研究者支援センター 教室職員

『平成 24 年度 女性研究者研究活動支援・病児保育に関するアンケート報告書』

平成 25 年（2013 年）7 月発行

編集・発行 公立大学法人 奈良県立医科大学  
女性研究者支援センター「まほろば」

連絡先 〒634-8521 奈良県橿原市四条町 840  
TEL:0744-23-8011  
E-mail:jshien@naramed-u.ac.jp  
URL: <http://www.naramed-u.ac.jp/~josei/>

